



平成 26 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 テ イ ツ ー
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 寺 田 勝 宏 (J A S D A Q コード 7 6 1 0)
問 い 合 せ 先	管 理 部 長 藤 原 克 治
電 話 番 号	0 3 - 5 7 1 9 - 4 7 7 5

ストックオプション（新株予約権）の付与に関するお知らせ

平成26年4月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社グループ会社取締役並びに当社及び当社グループ会社従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、並びに会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として取締役にストックオプションとしての新株予約権を付与することについての承認を求める議案を平成26年5月29日開催予定の第24期定時株主総会に下記のとおり付議することを決議いたしましたのでお知らせします。

記

1. 特に有利な条件をもって当社及び当社グループ会社の取締役並びに従業員に対し新株予約権を発行する理由

当社及び当社グループ会社の取締役並びに従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、株主価値の向上を意識した経営を推進することを目的として、金銭の払込みを要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。また、取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬として相当であると存じます。なお、報酬等としての新株予約権の公正価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）における諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算出するものとします。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当てを受ける者

当社及び当社グループ会社の取締役並びに従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社グループ会社取締役並びに当社及び当社グループ会社従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は、当社普通株式 900,000 株を上限とする。

取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は、当社普通株式 300,000 株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整す

るものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 発行する新株予約権の総数

当社グループ会社取締役並びに当社及び当社グループ会社従業員を付与対象とする新株予約権は、9,000個を上限とする。取締役を付与対象とする新株予約権は、3,000個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、前項（2）に定める株式の数の調整を行った場合は、付与株式数についても同様の調整を行う。

(4) 新株予約権と引換えに払込む金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

① 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、当該新株予約権にかかる付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

② 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・統合の比率}}$$

また、割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込・処分金額}}{\text{新株式発行・処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

③ 割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の付与決議の日後2年を経過した日から、当該付与決議の日後10年を経過する日まで

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社あるいは当社グループ会社の取締役もしくは従業員としての地位を保有していることを要する。
- ② 権利の質入その他の処分及び相続は認めない。
- ③ その他の条件については、第24期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。

(8) 新株予約権の取得に関する事項

- ① 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権の全部を取得することができる。
- ② 新株予約権の割当てを受ける者が、権利を行使することができなくなった場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ その他の条件については、第24期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
- ③ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) その他の事項

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会の決議によりこれを定める。

(注) 上記の内容については、平成26年5月29日開催予定の第24期定時株主総会において、「取締役に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」及び「当社グループ会社の取締役並びに当社及び当社グループ会社の従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」が承認可決されることを条件といたします。

以上